



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 巻野 徹
問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 澤井 隆司（TEL）045-503-5760
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,246	3.5	882	13.4	879	1.8	533	△67.4
2024年3月期中間期	19,556	1.5	778	45.7	864	39.4	1,634	393.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 574百万円（△66.2%） 2024年3月期中間期 1,701百万円（330.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	69.55	—
2024年3月期中間期	213.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,851	19,331	47.3
2024年3月期	39,952	18,932	47.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,331百万円 2024年3月期 18,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	43,000	4.2	2,500	7.8	2,450	1.9	1,300	△51.8	169.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,778,000株	2024年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	102,526株	2024年3月期	117,084株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,667,125株	2024年3月期中間期	7,655,414株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めておりません (2025年3月期中間期82,800株、2024年3月期97,500株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 91,200株、2024年3月期中間期103,271株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的な情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、人件費や物流コストの増加などの物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の大型プロジェクトや大阪・関西万博関連の工事のほか、円安によるインバウンド需要を背景に旺盛な設備投資が進んでおります。一方で、建設資材価格や労務費の高騰による工事収益の圧迫や施工員の高齢化と人材確保の問題などにより、採算性の悪化が懸念される環境が続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、プラント、環境エネルギー分野において、海外を中心に業界の需要は高まっており、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルを見据えた設備投資が進んでおります。船舶分野においても造船市場は中長期的に拡大傾向にあり、クリーンエネルギー船舶の建造に対する需要が高まっております。一方で、自動車業界においては、半導体不足は徐々に改善されてきておりますが、自動車価格の高騰や国内の一部メーカーによる性能試験の不正などにより、厳しい販売環境が続いております。

このような環境の下、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、当社グループの新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」とサステナビリティ課題への取り組みを相乗的に推進する「CSR2033」を車の両輪として持続的な発展と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は20,246百万円(前年同期比3.5%増収)、営業利益882百万円(前年同期比13.4%増益)、経常利益879百万円(前年同期比1.8%増益)、親会社株主に帰属する中間純利益533百万円(前年同期比67.4%減益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」の販売は、首都圏の再開発案件及び大型物件の工期遅延の影響により低迷しました。一方で、抗菌・抗ウイルス加工を施し特殊仕上げにより金属痕跡を防ぐ「ステンド®#400MB-V ガード®」と生産施設などのドライルーム用高性能不燃化粧板「ステンド®#800ドライ」の販売は、それぞれ特性を活かした販売戦略が受注拡大に繋がり前年を大きく上回りました。また、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」の販売は、文化・教育施設などの非住宅市場での確固とした採用により高い水準で販売数を維持しております。海外輸出では中国、韓国の不動産不況による建設需要に停滞がみられる一方で、台湾向けの けい酸カルシウム板販売は、台湾企業の国内回帰により建設市場は活発化しており大きく増加しました。

国内外合わせた販売数量は前年に対しまして微増となり、原燃料費の高騰、物流費コストアップ対策として実施しております販売価格の改定に加え、高付加価値商品の販売が好調に推移し、売上高は増加しております。

材料販売全体の売上高は5,636百万円(前年同期比4.7%増収)となりました。

工事につきましては、西日本地区において複数の大型物件が完工したものの、都市部を中心とした大型物件において躯体工事を起因とする工程遅延が多発しております。今後も工程遅延による業績への影響が懸念されることに加え、仕入材料や労務費の高騰による工事収益の圧迫や人材確保の問題など工事環境は厳しい状況にありますが、利益確保を見据えた適正価格による工事受注に努めてまいります。

工事全体の売上高は2,737百万円(前年同期比8.8%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,374百万円(前年同期比0.2%減収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内の各造船所において建造が回復傾向にあり、自動車運搬船向けの防熱材や副資材の販売が好調に推移し、高騰する諸資材や輸送費の販売価格への転嫁に努めた結果、売上高は大きく増加しました。プラント関連では、定期点検での「APコネクター®」のメンテナンス工事や緊急補修工事の獲得に努めながら、選別受注にも取り組んだ結果、利益率は向上しました。保温・築炉関連では、国内の大口保温工事

がない厳しい状況下において、カーボンニュートラル関連向けの築炉資材の大口受注や保冷库工事の請負受注等、新たな取組が成果に結びつきました。自動車関連では、半導体不足や型式認証不正問題などからの業界全体の本格的な回復に至っておりませんが、顧客に対して価格再改定の交渉や新規受注の獲得に注力し、売上高は堅調に推移しました。また海外向けの受注についても得意先の在庫調整が進み、回復の兆しが見えてきております。産業機械分野においては、工場自動化(F A)の潜在的な需要はあるものの、中国経済の低迷により各社が在庫調整を行っているため厳しい状況ではありますが、不良の削減、生産性向上および人員再配置などの対策を講じ利益確保に努めております。

材料販売全体の売上高は、4,130百万円(前年同期比1.8%増収)となりました。

工事につきましては、プラント部門のL N G燃料船タンク保冷工事やメンテナンス工事、建装部門の大型物流施設外壁断熱パネル工事が完工し、売上高は大幅に増加しました。重点顧客に対する深耕営業や提案営業による他社との差別化を図り、グループ各社と連携のうえ工事受注拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は7,713百万円(前年同期比8.9%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は11,843百万円(前年同期比6.3%増収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は28百万円(前年同期比3.0%減収)となりました。

当社グループの業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては連結会計年度末である3月への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し40,851百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権、完成工事未収入金及び契約資産が減少した一方で、有形固定資産のその他(純額)、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し21,519百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し19,331百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、3,049百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、133百万円(前年同期は546百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少により資金が増加した一方で、法人税等の支払額により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,455百万円(前年同期は1,437百万円の増加)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による支出により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,064百万円(前年同期は1,871百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額により資金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年8月5日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570	3,049
受取手形及び売掛金	4,421	4,237
電子記録債権	3,196	2,649
完成工事未収入金及び契約資産	5,587	5,165
商品及び製品	2,657	2,873
仕掛品	179	188
原材料及び貯蔵品	382	409
未成工事支出金	31	4
その他	1,276	1,673
貸倒引当金	△14	△1
流動資産合計	20,287	20,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,559	2,512
機械装置及び運搬具(純額)	2,438	2,556
土地	12,617	12,618
その他(純額)	452	1,152
有形固定資産合計	18,067	18,839
無形固定資産	481	492
投資その他の資産	1,115	1,269
固定資産合計	19,664	20,601
資産合計	39,952	40,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349	3,469
電子記録債務	220	1,255
短期借入金	4,455	6,716
未払法人税等	1,111	383
賞与引当金	474	488
引当金	40	12
その他	3,275	2,930
流動負債合計	14,928	15,257
固定負債		
退職給付に係る負債	2,609	2,626
訴訟損失引当金	4	139
役員株式給付引当金	68	58
繰延税金負債	2,201	2,191
再評価に係る繰延税金負債	153	153
その他	1,053	1,091
固定負債合計	6,091	6,262
負債合計	21,019	21,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,751	15,090
自己株式	△144	△125
株主資本合計	18,496	18,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	259
土地再評価差額金	349	349
為替換算調整勘定	△42	△8
退職給付に係る調整累計額	△139	△123
その他の包括利益累計額合計	435	477
純資産合計	18,932	19,331
負債純資産合計	39,952	40,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,556	20,246
売上原価	15,374	15,671
売上総利益	4,181	4,574
販売費及び一般管理費	3,403	3,691
営業利益	778	882
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	14
為替差益	82	21
その他	20	18
営業外収益合計	122	57
営業外費用		
支払利息	31	27
固定資産除却損	0	30
その他	4	2
営業外費用合計	36	61
経常利益	864	879
特別利益		
固定資産売却益	1,435	-
投資有価証券売却益	38	91
特別利益合計	1,474	91
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	4	135
石綿健康障害補償金	65	11
特別損失合計	69	147
税金等調整前中間純利益	2,268	823
法人税等	634	290
中間純利益	1,634	533
親会社株主に帰属する中間純利益	1,634	533

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,634	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△8
為替換算調整勘定	14	34
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	67	41
中間包括利益	1,701	574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,701	574
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,268	823
減価償却費	382	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	13
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4	135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	17
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	31	27
固定資産売却損益(△は益)	△1,435	-
固定資産除却損	0	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△91
石綿健康障害補償金	65	11
売上債権の増減額(△は増加)	△11	1,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278	△219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△272	△358
仕入債務の増減額(△は減少)	364	△844
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△272	△215
その他	△137	33
小計	643	924
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△18	△1,034
石綿健康障害補償金の支払額	△65	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△741	△1,366
有形固定資産の売却による収入	2,154	-
無形固定資産の取得による支出	△19	△6
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	54	107
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△2	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,437	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,650	2,300
長期借入金の返済による支出	△27	△38
配当金の支払額	△193	△193
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	478
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,166	3,049

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(訴訟)

札幌第2陣集団訴訟

2024年9月26日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金135百万円を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	5,384	4,055	9,440	—	9,440	—	9,440
一定の期間にわたり移転 される財	3,002	7,083	10,085	—	10,085	—	10,085
顧客との契約から生じる収益	8,387	11,139	19,526	—	19,526	—	19,526
その他の収益	—	—	—	29	29	—	29
外部顧客への売上高	8,387	11,139	19,526	29	19,556	—	19,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	50	86	—	86	△86	—
計	8,423	11,189	19,613	29	19,642	△86	19,556
セグメント利益	1,124	359	1,484	22	1,506	△727	778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	5,636	4,130	9,767	—	9,767	—	9,767
一定の期間にわたり移転 される財	2,737	7,713	10,450	—	10,450	—	10,450
顧客との契約から生じる収益	8,374	11,843	20,217	—	20,217	—	20,217
その他の収益	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	8,374	11,843	20,217	28	20,246	—	20,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	107	148	—	148	△148	—
計	8,415	11,950	20,366	28	20,394	△148	20,246
セグメント利益	1,075	662	1,738	17	1,756	△873	882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会において、大昭和ユニボード株式会社の株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2024年10月1日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：大昭和ユニボード株式会社

事業の内容：低圧メラミン化粧板、建材、家具等の製造・加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

III. DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更する予定ですが、現時点では確定しておりません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額)：25百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。